

新ごみ処理施設設計画の問題点続々判明、見直しが急務

廃棄物処理の資源化加速の流れ軽視、将来“ムダな施設化”の恐れ

明石市が来年着工をめざし事業者選定作業の大詰めに入っている新ごみ処理施設整備計画が、廃棄物処理の「燃やす」から「資源化」への動きが加速している状況に後ろ向きな計画になっていることが、市民団体の指摘を受けて市議会で取り上げられ、計画の問題点が続々と露呈している。このまま着工へ進めば、近い将来「燃やすごみがない」焼却施設として「過剰な遊休施設」となり巨額の税金の無駄遣いが生じかねないと警鐘を鳴らしている。

現行施設の6割の処理能力に2.3倍の建設費、本体工事費493億円と運営費加え810億円の巨額事業

来年2月には業者決定し、仮契約へ

新ごみ処理施設整備計画は稼働後20年間の運営委託費も含めて総額810億円という、明石市政はじまって以来の巨額の大規模事業。年間税収の約2倍に相当する金額だ。昨年12月に業者の公募公告が行われ、今年10月初めには参加業者の提案書を受け付けて選考中。来年2月には優先交渉権者を決定し、仮契約を経て6月議会には契約議案を提出する予定になっている。

1999年に運転開始した現在のクリーンセンターは処理能力480t/日、総事業費は219億円だった。2031年稼働をめざす新施設は現行施設の6割弱276t/日の焼却処理能力にもかかわらず、建設事業費だけで493億円と2.3倍に膨らんでいる。

問題点列挙し2回にわたり計画見直し要望書

昨年から新ごみ処理施設設計画の見直しを訴えている市民団体「新ごみ処理施設を考える会」は、今年1月にも市に公開質問書を出していったが、その後の展開の中でより深刻な問題点が浮上したこともあり、9月に「緊急要望書」を市長に提出し、疑問点を列挙して説明会を開くよう求めた。

9月議会では論点はぐらかし、面談拒否表明

9月議会の常任委員会で議員がこれを取り上げて、新施設に関して「要望書には重要な論点が整理されている。市民と会って疑問点に説明するべ

きだ」と、挙げられた問題点一つひとつについて市の見解を求めた。これに対して市は「当該団体にはこれまで説明してきた」と改めて説明することを否定するとともに、質問の論点についてははぐらかす答弁に終始した。

再要望書には“門前払い”同様の回答

こうした市の対応に対して同市民団体は9月議会の閉会後、市の答弁に対する反論をまとめてあらためて5点について答えるよう市長宛てに「再要望書」を提出了。

とくに、市が「計画を予定通り完成させないと大変だ」「国の交付金を減額される恐れがある」等々と、いったん立ち止まって再検討するように求める市民や議会への波及を牽制するような発言をしていたことについても、「1年程度遅らせても、現行施設でごみ処理を続けていくのに支障はない」と具体的な反論をしていた。

しかし10月末に市が同団体に回答した内容は、再質問の中身には全く答えず、市民への説明や面談も拒否する“門前払い”同然のものだった。

このため、同団体は市の対応に抗議し「重ねての釈明を求める要望書」を急ぎ提出するとともに、12月議会で市の対応をさらに追及するよう議会の各会派に働きかけている。

裏面に具体的な問題点の詳細を掲載

ごみ処理行政の転換に立ち遅れた甘い対応 “コンサル頼り” の計画推進

過剰な設備規模への懸念と要因は どこから来ているのか？

明石市が新ごみ処理施設整備の検討を始めたのは 2017 年からだ。2019 年には新施設整備計画を策定するため業界最大手のパシフィックコンサルタント（パシコン）に業務委託契約を結び、同年設置した学識者による技術支援会議の支援業務も委託した。

2016 年に策定した一般廃棄物処理基本計画には新施設設計に触れていなかったため、2021 年には別のコンサルに同計画の改定版策定業務を委託した。2022 年 4 月に同改定版を策定し、1 年後の 2023 年 3 月には新施設整備の基本計画を策定し、泉市長が退任する最後の日（4/28）に新施設の基本設計等を業務委託する業者公募を開始した。21 年 3 月で契約が切れていたパシコンが落札し、2026 年 3 月までの整備・運営事業者の選定作業が終わるまで業務を支援する契約を 23 年 6 月に締結したのは新市長だった。

パシコンは未だ公表されていない基本設計の作成から整備・運営事業者の募集と選考業務、事業者選定委員会の運営支援まで一切の業務を支援する契約になっている。今年 6 月に新たに公募した設計施工監理業務委託もパシコンに決定し、2031 年 3 月の工事完了まで支援業務を続ける。

疑問1 過剰施設にならないか？

甘い減量努力と過大な排出量見通し

新施設は 2031 年 4 月稼働の目標になっており、5 年先の処理量の見通しやその先 20 年間の運転期間中の処理量の見通しが施設規模の前提になる。

市の計画では新施設稼働時点では現より 4.7% 程度しか排出量が減らない計算になっているが、ここ 4、5 年は年平均 2% 強の減量になっている。このペースで計算してもあと 5 年で 10% 以上減るはずだが、なぜか過大な見積もりになっている。さらにこの間、指定ごみ袋の導入による減量効果や、新施設稼働時から現在「燃やせるごみ」の 20% 程度を占めているプラスチック類を資源化すれば、市が想定しているよりも 30% 以上の処理量が減るはずだ。

新施設は稼働後少なくとも 20 年、2050 年まで運転する施設。この間、国を挙げて廃棄物の資源化回収に取り組み、とりわけ産業界は生き残りを賭けて循環型社会への取り組みを強化すれば、市の減量努力の有無にかかわらず焼却するごみは激減するのは必至だ。

国も明石市も 2050 年「カーボンゼロ」の目標を掲げており、この時点で現在とさほど変わらない焼却処理量を前提とした施設建設は、完成後「燃やすごみがない」という“過剰施設”になりかねない。むしろ、稼働時までに市を挙げて必死に、大胆に「燃やすごみ」の減量に取り組み、その後の循環型社会の進展を見据えて、最初のうちは現行施設も併用しながら可能な限り新施設の規模縮小に努めることが、将来の“遊休施設”化を防ぎ、新設費用の大幅な軽減になるはずだ。

疑問2 循環型社会めざす国の指針との整合性

生ごみ等バイオマス系再資源化やプラ回収強化

脱炭素社会へ急ピッチの世界の潮流に対応し、日本の循環型社会へ向けた政府の政策も急展開している。ほぼ 5 年ごとに改訂している循環型社会形成基本計画は、昨年 8 月第 5 次計画に改め、大きく進展している。経産省が旗を振り産業界挙げ

て「循環社会」へのピッチを上げようとするものだ。自治体の廃棄物処理行政を所管する環境省も一般廃棄物処理システムの指針を一部改訂し、資源循環への目標を上げた。

明石市の新ごみ処理施設計画は 2018 年に改訂した第 4 次計画に沿ったもので“ひと昔前”的基準に沿ったものだった。昨年 11 月に策定した交付金受給のための循環型社会形成地域計画（2 期計画）を提出するまでは新施設建設費についての交付金は“ゼロ査定”的ままだった。この計画についても今年 3 月には環境省からごみ減量推進のための有料化に関する文言の修正を求められ、修正してやっと今年度の交付金の査定が降りた。

上記の指針では「生ごみや剪定枝等のバイオ系廃棄物分別収集や再資源化を求めているが、市は 9 月市議会でも議員が求める「生ごみ類の再資源化はしない」と突っぱねた。業界ではすでにバイオ系廃棄物を自動選別してバイオガス化するプラントを開発し、先進的な施設を計画している自治体への納入が進んでいるが、市は 5, 6 年前の検討結果を説明し対応を頑強に否定している。市議会では「時代遅れの施設に巨額の税金をかけるのか？」と批判の声が挙がった。

疑問3 進む産業界の流れに背を向けると

先進的提案力持つ業界も、発注者に合わせ提案

尼崎市に本社を置く業界トップの廃棄物処理施設メーカーは、生ごみや剪定枝、紙等のバイオ系廃棄物を自動選別し、バイオガス化炉で肥料への資源化や都市ガス代わりになるメタンガスを発生させ、同時に高効率発電で電力を生み出す技術を開発し、既に世界に 370 基納入しているという。

同社は地域電力会社も子会社で持ち、発電した電力はすべて公共施設等で自家消費するとともに、家庭や企業などの再エネ電気も買い取り地域のエネルギー需給システムも事業化している。

業界の生き残りを賭けたこうしたプラントやシステムも「猫に小判」の発注者にはおそらく提案しない。受注事業者は、発注者の意向に沿うのが常識だからだ。税金をドブに捨てることになりかねない。